

わるように学校とも連携しながら進めていく。

議員 女性の社会進出が進む中、更年期障がいに関する正しい知識の啓発が重要だ。市の取り組みを伺う。

子ども政策部調整担当部長

市ホームページへの情報掲載や健康づくり講座等による周知を図っており、引き続き様々な形で情報の提供に取り組む。

議員 更年期障がい悩む人たちが安心して相談できる体制が重要だ。本市の保健師等による相談体制の現状と今後の強化策を問う。

子ども政策部調整担当部長

総合保健センターで相談窓口を設置している。ホームページで相談例を示すなど案内の工夫をしていく。

議員 HPVワクチン接種対象者が定期接種の機会を逃さないよう、接種期限に関する個別通知を求める。



公明党
赤松 大一 議員



デジタル化でスムーズな避難所運営を

答 デジタル技術を活用した避難者情報の登録手法等について検討していく

議員 災害により自宅での生活が困難となった市民等が避難生活を送る指定避難所は、市内全域でバランスの取れた配置とすべきだ。現状と課題を問う。

市長 バランスよく配置したいが、一定の規模が必要で限られた場所に配置せざるを得ないのが現状だ。民間施設との連携拡充など様々な検討を進めていく。

議員 避難所では避難者の属性に応じた生活空間の確保

市ホームページ等の活用とともに、高校1年生相当の方への個別通知について検討していく。



企画展示「プレコンセプション ケアってなあに？」

市長 市ホームページ等の活用とともに、高校1年生相当の方への個別通知について検討していく。

議員 予防接種情報のデジタル化やマイナンバーを活用した接種履歴一元化の課題と今後の方針を伺う。

健康福祉部長 対象者の利便性向上と事務効率化が期待できる一方、システム移行や情報セキュリティ確保等が課題だ。国の動向を注視し、取り組みを進める。

議員 障がい者、高齢者、外国人など配慮が必要な人の意見を、避難所運営にどう反映させているか伺う。

防災安全部長 避難所運営連絡会や防災会議で幅広い

視点から意見を聴取し、環境改善につなげていく。

議員 防災チャットボットは24時間体制で多言語対応可能であり、災害時の業務効率化等が期待できる。導入について所見を伺う。

防災安全部長 防災無線やSNSなどのツールを有効活用しながら、DXを活用した新たな情報発信手段も研究していく。

議員 災害時の応急対策を迅速かつ適切に実施するため、災害情報の優先順位を決めるトリアージを導入す

べきだ。所見を伺う。

市長 DXを活用した新たな手法の検討や情報処理を担う人材確保を含め調査研究していく。



立憲民主緑風会
谷口 敏也 議員



中学生へ道交法改正の詳しい周知を

答 法改正の内容が周知されるよう校長会等を通じて指導していく

議員 児童相談所や市内の児童養護施設の管轄は東京都だが、地域の子は地域で育てるとの理念のもと、社会的養護を必要とする子どもへの支援に市も積極的に関わっていくべきだ。

市長 児童相談所や児童養護施設との役割分担もあり、各機関の要請に応じて連携した支援に取り組んでいく。

議員 突然里親が必要な状況となった場合でも、通っていた学校等が変わらなくて済むよう、各小学校区に最低1つの里親登録家庭が必要だ。所見を伺う。

子ども政策部調整担当部長 校区ごとの一律確保は困難であり、市内及び広域での増加が望ましいと考える。

議員 児童養護施設等退所者への支援は、本市が退所

者から意見を聴取し、環境改善につなげていく。

自覚させるため、中学3年生へ講習会などを実施し詳しく周知すべきだ。

教育長 日々の安全指導の中で自転車の正しい乗り方を指導しており法改正の内容も併せて指導していく。

議員 警察を装った詐欺の電話が急増している。電話はスマホにもかかってくることから、中学生へ防犯講習等を実施すべきだ。

教育部長 スマホ等の使用で犯罪に巻き込まれないた

め、防犯講習を各中学校で実施している。最新の犯罪傾向に即した内容で指導できるよう取り組んでいく。



立憲民主緑風会
おばた和仁 議員



市内学校へウォーターサーバー設置を

答 設置台数や衛生管理などの課題を慎重に調査検討していく

議員 公共施設にウォーターサーバーを設置する一方、小・中学校への設置には消極的だ。児童・生徒が冷水を水筒に補給できるように設置すべきだ。見解を伺う。

教育部長 給水のため授業開始に支障が生じかねないなど課題があり、慎重に調査研究していく。

議員 市の調査では、学校からのウォーターサーバー設置要望はないとのことだが、一部PTAとの話し合いが持たれていると聞く。児童・生徒や保護者の意見も反映したものか。

教育部長 一部の学校でPTAの厚意で設置を検討していることは承知している。調査は校長へのヒアリングを行ったものだ。

議員 世田谷区等ではマイナ保険証を持っている国保加入者にも資格確認書を一

めの防犯講習を各中学校で実施している。最新の犯罪傾向に即した内容で指導できるよう取り組んでいく。

議員 詐欺の被害は高齢者だけではなく。5月の広報みたかでも特集されていたが更なる広報や講習会の実施が必要だ。所見を伺う。

防災安全部長 これまでも様々な場面で幅広く市民へ注意喚起してきた。今後三鷹警察署など関係機関と連携して取り組んでいく。

市が熱中症対策として設置しているミスト設備の費用対効果について、見解を伺う。

出は困難だが、利用状況や評価等を総合的に踏まえる

と効果は高いものと考え

議員 他市では民間の屋内プール等を学校が授業に利用している事例がある。学

校の屋外プール廃止によるコストの最適化、水泳教育の質的向上及び安全の向上について所見を伺う。

市長 学校プールに限ら



日本維新の会
中泉きよし 議員



不登校の計上が意図的に少なかったか

答 不登校を含む長期欠席者の推移や不登校の出現率は国や都とほぼ同様だ

議員 本市の不登校児童・生徒は、平成30年から令和5年の6か年で18人から48人と23・8倍、全国が増加傾向と比べ10倍超と激増している。本市特有の現状をどう受け止めるか。

市長 本市の最初の不登校の人数は、数値の取り方が意図的におかしかったそう

だ。不登校の人数は全国的に増加傾向で、本市が特段多いということではない。不登校の子どもたち一人一人に合った適切な支援を行うことが重要であり、引き続き教育委員会と連携し、必要な施策を推進する。

教育長 不登校の人数の激増は不登校児童・生徒への

ず、集約化を検討している。地域の状況の差異により全市的方针を定めることは困難だが、財政状況を踏まえ地域特性に応じた方向性を定めていきたい。

議員 各学校でプールを整備しない場合、移動手段など様々な課題がある。移動の際の安全確保や実技指導の在り方等の検討を進める必要がある。



参政党
蛸澤 征剛 議員



タブレット端末は学校で保管せよ

答 文房具と同様に家庭で活用するため今後も持ち帰りを原則とする